

A . 主な動き

1 . 内政

大統領選挙に向けた動き

- ・21日、ヴォローニン前大統領は、A EIは大統領選出に必要な票を獲得するために、9名の共産党議員に対し買収行為を働きかけている旨非難。一方、A EI所属議員は、同発言はヴォローニン前大統領によるでっち上げに過ぎないと反論。
- ・24日、ヴォローニン前大統領は、再度の期限前議会選挙を防ぐためには、共産党と自由民主党が大統領選出のための合意を行う他に手段は無いと発言。
- ・25日、ヴォローニン前大統領は、自由民主党と大統領選出のための合意が得られた場合であっても、共産党は野党にとどまる意向である旨発言、フィラト首相と今後も協議を行う意向を表明。

連立与党の動き

- ・19日、ギンブ自由党党首は、自由党と「欧州・アクション・ムーブメント」党の統合に向けた協議が行われており、近い将来公式に統合が宣言される見込みと公表。
- ・22日、ギンブ自由党党首は、各省次官の任命に時間がかかっているのはA EI合意文書の欠点のためと指摘、自由民主党及び民主党代表者への協力を呼びかけ。
- ・25日、ゴーチャ自由民主党第一副党首は、自由民主党が共産党との連立形成を目論んでいるとのルプ大統領代行による発言に対し、昨年12月の連立形成協議以降、民主党は自由民主党及び自由党に対し絶えず政治的圧力を与えていると非難、同行方を止めるよう民主党に呼びかけ。

2 . 外政

- ・21日、スウェーデン政府は、モルドバのEU加盟に対する支援を目的とする対モルドバ関係発展戦略を承認。
- ・24日、カルムイク経済次官は、EUとの連合協定交渉において、経済に関する24の章のうち20が合意済みであり、次回交渉ラウンドではFTA創設交渉の開始が可能である旨発言。
- ・24日、GUAM外相会合に参加したレアンカ外務・欧州統合相は、メメディアロフ・アゼルバイジャン外相と会談、二国間関係につき協議、本年の行動計画を策定することで合意。

- ・24日、GUAM外相会合に参加したレアンカ外務・欧州統合相は、グリシチェンコ・ウクライナ外相と個別会談、国境画定、経済貿易分野の協力強化等、二国間関係の優先事項等につき協議、二国間協議計画書に署名。

3 . 沿ドニエストル

憲法改正に向けた動き

- ・18日、沿ドニエストル「議会」は、沿ドニエストル「首相」のポスト設置を含む憲法改正案の公聴会を実施。
- ・22日、カミンスキー沿ドニエストル「議会議長」は、「議会」関係者が沿ドニエストル憲法改正協議のためモスクワを訪問中であり、憲法改正案が露国家院の委員会において精査される予定と発表。

経済

- ・23日、沿ドニエストル「関税委員会」は、1月の対外貿易額は前年度比25.2%増の1億3,720万ドルと発表。輸出額は3,460万ドル、輸入額は1億250万ドル。主要輸出品目は電気(1,570万ドル)、資源(530万ドル)であり、主要輸入品目はエネルギー及び燃料。

その他

- ・21日、沿ドニエストル当局は、昨年12月17日に懲役15年の判決を受けたヴァルダニヤン記者解放を求める請願は、2017年までは受け付けることはない旨発表。
- ・23日、ブルクホルダーEUBAM代表は、タバコ及び麻薬の密輸量が増加している旨発言。
- ・23日、ファン＝ロンパイ欧州理事会議長は、ポーランドで開催される「東方パートナーシップ」サミットにおいて、沿ドニエストル問題も含む凍結された紛争の問題も協議される予定と発表。
- ・24日、ヤストレブチャク沿ドニエストル「外相」は、モルドバ側が提起する国家再統合の問題及び沿ドニエストル地域の「外国」における地位の問題に沿ドニエストル側は一切関心がない旨発言。

4 . 防衛

- ・共産党は、モルドバ軍を廃止する法案を提出。25日、ヴォローニン前大統領は、モルドバ軍は完全に無意味で無駄なものであると発言。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。

(了)